

令和 7 年度 第 3 回 東松山市国民健康保険運営協議会 会議録

開 催 日 時	令和 8 年 1 月 9 日（金）		開 会		午後 1 時 30 分	
			閉 会		午後 2 時 50 分	
開 催 場 所	全員協議会室					
会 議 次 第	1 開 会 2 あいさつ 3 諮 問 4 議 事 諮問事項 (1) 東松山市国民健康保険税の税率等について 5 そ の 他 6 閉 会					
公開・非公開の別	公開		傍 聴 者 数		3 人	
委 員	会 長	島田 安三	出席	委 員	盧 勇	出席
	副会長	林 正治	出席	委 員	岩崎 文之	欠席
	委 員	椎名 和昭	出席	委 員	島田 和明	出席
	委 員	岡野 早苗	出席	委 員	井上 辰憲	出席
	委 員	野口 紀子	出席	委 員	風間 千草	出席
	委 員	野口 光江	出席	委 員	澤田 勘孝	出席
	委 員	佐藤 敦弘	出席	委 員	矢萩 義則	欠席
	委 員	須田 清美	出席			
事 務 局	健康福祉部長 柳沢 知孝			健康福祉部次長 山口 勉		
	保険年金課長 太宰 英郎			保険年金課副課長 小見 慶治		
	保険年金課主査 真鍋 修章			収税課長 落合 要之		

次 第	顛 末
1 開 会	<p>— 事務局開会宣言 —</p> <p>(本日の出席委員数は 13 名、東松山市国民健康保険に関する規則第 5 条第 3 項の規定による定足数に達しているため、会議が成立したことを報告)</p>
2 あいさつ	— 島田会長あいさつ —
3 諮 問	(健康福祉部長から島田会長に諮問書を手交)
4 議 事	
小見副課長	本協議会の会議は、東松山市国民健康保険に関する規則第 5 条第 1 項の規定により、会長が議長となることとされておりますので、以降の進行は、島田会長にお願いいたします。
島田会長	<p>それでは、しばらくの間、議長を務めさせていただきます。</p> <p>(会議録の署名委員について、盧委員と岡野委員を指名)</p> <p>(会議は公開するものとし、傍聴希望者の有無を事務局に確認)</p>
小見副課長	<p>傍聴希望者は3名です。</p> <p>(傍聴希望者 3 名が許可を受けて入室)</p>
島田会長	<p>それでは、議事に入ります。</p> <p>諮問事項(1)東松山市国民健康保険税の税率等について、事務局から説明をお願いします。</p>
小見副課長	<p>— 会議資料について説明 —</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>会議資料に記載されていない次の 2 点を説明で補足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 8 年度より新たに課税となる子ども・子育て支援納付金分の賦課限度額について、地方税法施行令で定める金額は 30,000 円となる見込みであること。 ・諮問案どおりに改定した場合、令和 8 年度末時点の国民健康保険事業基金の残高は約 2 億円を見込むこと。 </div>
島田会長	説明が終わりました。ご意見等ありましたら、ご発言願います。
佐藤委員	参考資料 P1「(3)所得が一定額以下の世帯に対する均等割軽減額の変更」

	<p>について、軽減額が増額となっているため、対象世帯の負担が抑えられているようにも見えますが、実際は、均等割額の引上げにより、7 割軽減の世帯は年額で合計 4,050 円、同じく 5 割軽減の世帯は 6,750 円、2 割軽減の世帯は 10,800 円の負担増となっています。軽減の対象世帯には、所得が低い子育て世帯のほか、国保の構造的な傾向として、高齢者、年金生活者、無職の被保険者が属していると考えられます。マスコミ報道にもあるように物価高騰が続く中、所得は増えずに、令和 8 年度、9 年度と均等割の負担が増えていくことは厳しいと感じますが、国保制度の存続のためには致し方ない面もあり、痛し痒しというところです。</p> <p>参考のため、7 割・5 割・2 割軽減それぞれの世帯数と全世帯に占める割合を教えてください。</p>
小見副課長	<p>令和 7 年度の直近の数値では、7 割軽減が 4,405 世帯で全体の 35%、5 割軽減が 1,663 世帯で同 13%、2 割軽減が 1,629 世帯で同 13%、軽減の対象となっている世帯は、全加入世帯の 61%という状況です。</p>
椎名委員	<p>以前のコロナ禍で、収入が 30%減となった場合に国保税の減額について適用を受けるには申請が必要だったと記憶していますが、均等割の 7 割・5 割・2 割軽減については、申請は必要なのでしょうか。</p>
小見副課長	<p>均等割の軽減については、申請は必要ありません。税務署又は市の課税課に所得を申告していれば、その内容で自動的に判定され、軽減後の額で納税通知書が送付されます。</p>
椎名委員	<p>令和 6 年度から 7 年度にかけて税率を引き上げ、この先も 8 年度、9 年度と税率が上がっていく見込みですが、これまでに、クレームや問合せはかなり多くあったのでしょうか。</p>
小見副課長	<p>令和 7 年度の税率改定においては、令和元年度以降は税率を据え置いてきたこと、その間の収入不足には基金を取り崩して充てていたことなどを周知したためか、クレームなどはほとんどなかったというのが実情です。</p> <p>しかしながら、令和 8 年度は、前年度に引き続き税率が上がることから、被保険者の受け止め方も変わってくると考えられるため、改めてご理解いただけるよう対応していく必要があると認識しております。</p>

太宰課長	資料 P10 に、昨年度の答申書の写しがございます。この中で、「税率改定に対する理解を得られるよう、その背景、経緯及び効果について、様々な機会を捉えて被保険者への周知を図られたい。」との附帯意見をいただいております。これまで、市のホームページや広報紙などを通じて周知を図ってまいりました。来年度も、税率が上がることについて、市民の皆様への説明、周知を丁寧に行わなければならないと考えております。
林副会長	県が国保の財政運営の責任主体となり、「県内のどこに住んでいても、同じ所得水準・世帯構成であれば同じ保険税とする」ことを最終的な着地点としている中で、実際の税率を県の市町村標準保険税率まで引き上げていくにあたり、被保険者の負担を抑えるため、国民健康保険事業基金から充当できる額はあるのでしょうか。
小見副課長	今回の諮問案どおりに令和 8 年度の税率を引き上げた場合であっても、県に対する納付金の支払いに必要な財源を確保するには足らないため、令和 8 年度も相当額を基金から充当します。その上で、令和 8 年度末時点では、約 2 億円の基金残高を見込んでいます。県の国保運営方針では、令和 9 年度から市町村標準保険税率どおりに税率を設定した場合、過去 3 年間の平均収納率以上の収納率を達成できれば、納付金の支払いに必要な財源を確保できると記載されています。しかしながら、税率を引き上げていく中、逆に、過去の平均収納率よりも収納率が下がってしまった場合は、税収だけでは納付金の財源を確保できないこととなり、基金からの充当を要する可能性があります。また、現在、人間ドックの受診に対して、年間計 4 千万円ほど助成を行っており、その財源については、半分は県の負担、半分は基金を充てています。そうした支出も予定されるため、現時点では、税率を引き下げるための更なる基金の取崩しは想定しておりません。
林副会長	基金については、今後も、ある程度の額を確保していくという考え方と理解してよろしいですか。
小見副課長	現時点では、そのように考えております。
佐藤委員	今後、税率を引き上げていく中で、所得が低い世帯には軽減制度があるものの、収入が増えていかない限り、納付が困難になっていくものと思われるますが、国保税の収納を確保するために、現在行っている取組と、今後

	<p>の対策について教えてください。</p>
落合課長	<p>現状としまして、現年課税分の収納率は、令和 7 年 11 月末時点で 53.1%、前年同時期との比較では 1.4 ポイント、額にして約 1,400 万円のマイナスとなっています。収税課では、例年、12 月まで滞納繰越分の徴収に注力し、現年課税分は年明けから徴収を強化していくため、年度末にかけて前年度との差は縮小していくものと考えておりますが、税率改定は収納率低下の一因になっていると考えております。</p> <p>収納対策については、引き続き、現年課税分は口座振替での納付を促進し、滞納者に対しては、納税相談では国保の制度説明も含めて丁寧に対応し、必要に応じて、財産など担税力の調査、ひいては滞納処分等を法律に基づき厳正に行っていきたいと考えております。</p>
林副会長	<p>税率改定は、医療費を賄うため、ある程度は必要なことだと思いますが、新たに追加される子ども・子育て支援納付金分については合点がいかないところがあります。子育て世帯を支援することには反対ではありませんが、医療保険を使って財源を徴収することには疑問があります。これまで、国保の制度改革が進められてきて、都道府県単位での運営に移行することで、小さな市町村単位での国保運営による財政悪化を防ぎ、安定的に医療が受けられ、スムーズに医療費が支払われる社会をつくっていかうという方向に向かって、今は各市町村が税率改定に対応している過渡期といえる状況です。その状況において、医療とあまり関係がないと思われる子ども・子育て支援制度の財源を国保税で徴収するのは如何なものかと思います。子ども・子育て支援納付金分が加わることで、各被保険者の負担感がより大きくなってしまふとの思いから、意見を述べさせていただきました。</p>
澤田委員	<p>子ども・子育て支援納付金分について、副会長と同じ考えです。保険税がこれだけ上がってきている中、新たに追加されたことで、これまで以上に「保険税は高い」というイメージを持たれてしまいます。このことについて、事務局には、反論や意見などがあるのかを伺いたい。</p> <p>また、子ども・子育て支援納付金分が追加されることで、担当課の仕事量が大きく増えるのではと懸念しております。</p>
太宰課長	<p>反論や意見などについては、副会長のご意見のとおり、疑問の声はありますが、一方で、制度の理念については尊重できるところもございます。</p>

	<p>なお、国に対しましては、知事会や市長会から、「制度について国の責任において丁寧な周知広報を行うこと」「地方財源を措置すること」といった要望が出されています。</p> <p>また、事務量については、増える見込みではありますが、担当課としてしっかりと対応していきたいと考えております。</p>
小見副課長	<p>補足ですが、県内の市町村が市町村標準保険税率に向けて税率を引き上げている中、子ども・子育て支援納付金分が加わることについて、県の会議において、市町村からの質疑がありました。現行の県運営方針策定後に、子ども・子育て支援納付金が創設され、また、県に支払う納付金も年々増額となっていることを踏まえ、「令和 9 年度に保険税水準の準統一と定めているが、状況の変化により、準統一を先送りする可能性は残っているか」との質疑に対し、県からは「現時点で先延ばしするという考えは持っていない」と回答がありました。</p>
佐藤委員	<p>子ども・子育て支援納付金分は、国民健康保険だけではなく、社会保険や共済組合も、保険料と一緒に納めるのでしょうか。</p>
小見副課長	<p>後期高齢者医療制度や健康保険組合、共済組合など、全ての医療保険の加入者が、医療保険を通じて納めることになります。</p>
島田会長	<p>子ども・子育て支援金を医療保険で徴収することについて、筋が悪いということは、国会でも議論されていました。「取りやすいところから、薄く広く取る」という考え方によるものだろうと思われませんが、こども家庭庁には、財源を有効に使っていただきたいと思います。</p> <p>今回の税率等の引上げは、やむを得ないという趣旨のご意見もあり、私も結論としては同じ考えですが、国保は本来、国民健康保険法第 1 条で社会保障であると規定されています。社会保障であるということは、公的資金を多く入れるという建前ですが、財源に限りがあるため、加入者の負担も増えざるを得ないのだと考えております。</p> <p>今回は諮問を受けていますので、本協議会としての答申をまとめる必要があります。まず、諮問された税率等について、意見をまとめたいと思います。令和 8 年度の税率等について、この改定案の妥当性については、いかがでしょうか。</p>

	<p>(「この案でいいのでは」との声あり)</p> <p>税率等について、諮問案のとおりとすることに、賛成いただけるということで、よろしいですか。</p> <p>— 一同了承 —</p> <p>それでは、本協議会としては、諮問された税率等は妥当であるという意見としたいと思います。</p> <p>続きまして、答申に附帯する意見につきまして、これまで様々な意見がありました、改めて、ご意見などありましたら、ご発言願います。</p> <p>— なし —</p> <p>本日の資料 P10 に、昨年度の答申書の写しがあります。このときの附帯意見を参考に読み上げますので、改めてご確認ください。</p> <p>— 該当箇所を読み上げ —</p> <p>私としては、今回も同じ附帯意見を付けさせていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>— 一同了承 —</p> <p>それでは、今回の附帯意見は、前回と同様とさせていただきます。</p> <p>本日の議題については、以上でございますが、これまでの内容について、改めて確認したい事項やご意見などはございますか。</p> <p>— なし —</p> <p>それでは、ご意見など出尽くしたと思われますので、以上をもちまして、本日の議事は終了とし、議長の役を解かせていただきます。</p> <p>ご協力ありがとうございました。</p>
5 その他 小見副課長	<p>— 今後の予定について事務連絡 —</p>

椎名委員	商工会の役員をしておりますが、特定健診の実施について、本年度も商工会会員向けの健診日を設けていただき、ありがとうございました。受診率が少しでも上がるよう商工会としても協力させていただいておりますが、受診率は上がってきているのでしょうか。
太宰課長	特定健診の受診率は、ここ数年、少しずつ上がってきている状況でして、令和6年度の実績では、前年度より2ポイント上がっております。
6 閉 会	<p>— 林副会長あいさつ —</p> <p>— 事務局閉会宣言 —</p>
<p>上記会議の顛末を記載した内容について、相違ないことを証します。</p> <p>令和 8 年 1 月 2 5 日</p> <p>署名委員 <u>岡野 早苗</u></p> <p>署名委員 <u>盧 勇</u></p>	